

公 表 日

令和 4 年 1 1 月 1 7 日

## 随意契約結果及び契約の内容

業務の名称	令和4年度松原・下笠ダム管理支援設備検討業務
業務概要	別紙のとおり
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	分任支出負担行為担当官 九州地方整備局 筑後川ダム統合管理事務所長 甲斐 浩幸 福岡県久留米市高野1-2-2
契約年月日	令和 4 年 1 1 月 1 7 日
契約業者名	(株) 建設技術研究所 九州支社
契約業者の住所	福岡県福岡市中央区大名2-4-12
契 約 金 額	19,998,000円(税込み)
予 定 価 格	19,998,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	別紙のとおり (※随意契約理由書を添付すること。)
業 務 場 所	福岡県久留米市高野1丁目2番2号
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履行期間(自)	令和 4 年 1 1 月 1 8 日
履行期間(至)	令和 5 年 9 月 3 0 日
備考	入札情報サービス(PPi) ( <a href="http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx">http://www.i-ppi.jp/Search/Web/Gyomu/Keika/Search.aspx</a> ) にアクセスし、発注機関及び業務名を入力して検索することにより、 契約過程に関する情報を閲覧可能である。

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。

## 契約理由書

1. 業務件名 : 令和4年度松原・下笠ダム管理支援設備検討業務
2. 履行場所 : 福岡県久留米市高野1丁目2番2号
3. 契約の相手方 : 住所:福岡市中央区大名2-4-12  
会社名:株式会社建設技術研究所 九州支社  
電話:092-714-2211
4. 契約適用法令 : 会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号
5. 当該業務の目的・内容及び契約に付する理由

- 1) 当該業務の目的

本業務は、松原・下笠ダムにおいて、ダム堤内より管理情報・設備障害情報等を外部へリアルタイムで共有する管理支援設備（ダム管理DX）の検討及び大容量データへの対応を行うため、事務所・ダム管理支所のネットワーク増強の検討を行うものである。

- 2) 業務の内容

計画準備	1式
現地調査	1式
資料収集整理	1式
管理支援設備（ダム管理DX）検討	1式
ネットワーク検討	1式
報告書作成	1式

- 3) 契約に付する理由

本業務の契約方式は、技術提案の公募を行い、提案のあった内容を総合的に評価し、契約の相手方を特定するプロポーザル方式である。

参加可能業者が最低29者あることを確認の上、技術提案書の提出を公募したところ、申請期間内に電子入札システムを通じ業務説明書を17者が入手（ダウンロード）し、1者から参加表明書が提出され、1者が参加資格を有していた。

参加資格を有する1者を技術提案書の提出者として選定し、技術提案書が提出された。

建設コンサルタント業務等請負業者選定事務処理要領及びプロポーザル方式による建設コンサルタント等の特定手続きにより技術提案書を審査した結果、契約の相手方は、本業務を遂行するために必要な配置予定技術者の資格及び実績等、配置予定技術者の成績及び表彰、実施方針及び特定テーマに係る技術力を備えていると判断される。

特に「実施方針・実施フロー、工程表、その他」の業務理解度において目的・条件を明確にしたうえで、ダム管理環境を考慮した無線通信システムの検討、幹線・本線系ネットワークを考慮した所内ネットワーク検討及び特定テーマの「DX（デジタルトランスフォーメーション）を活用したダム管理支援設備検討における着眼点」に対する技術提案における問題点、解決方法等について、総合的に優れた提案が行われていたものである。

よって、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第三号により、上記契約の相手方と契約を締結するものである。

(契約理由書作成者)

筑後川ダム統合管理事務所 管理課長